

「1カ月たっても救急患者が1日に約200人。60〜80人だった普段と比べ、異常な状況が続いている」

宮城県第2の都市、石巻市の沿岸部から約5キロ。石巻赤十字病院は、約400の病床を持つ災害拠点病院だ。病院のゼネラルマネジャーで外科医の石井正医師(48)が、患者の対応に追われ続ける現状を明かす。津波に運ばれたヘドロが土ほこりとなって舞う被災地。厳しい環境下で、人々はがれきの片付けをしながら暮らす。搬送者の大半は、せきが悪化し肺炎や気管支炎を発症した患者。治療後に帰宅しても、再び運ばれてくるケースが多い。

石巻市は最近になって「継続的に医療態勢を確保するための方策」(石井医師)を構築。全国各地の医療機関や医師会から派遣された応援チームが、所属機関ごとに14の地区に分かれて避難所などで診察にあたる。「最後のとりで」である赤十字病院の負担を減らすためでもある」と石井医師。一方、多い日には1200人を超える患者が集中した初期段階への対応には課題が残った。この時期の応援部隊の主力は、阪神大震災を教訓に創設され、発生48時間以内に救命治療に当たる災害派遣医療チーム(DMAT)など。だが関係者によると、現場に必要な医療との間にミスマッチが生じた部分もあったという。

DMATが本来想定しているのは倒壊家屋の下敷きになり、重傷者が多かった阪神大震災のような状況。災害時特有の外傷で、

非常事態 非常事態 非常事態 非常事態 非常事態

症状が激しい「急性期」の医療だ。だが現場で求められたのは、症状は安定したものの引き続きケアが必要な「慢性期」の患者への対応。現地に入った医師は「今回は、極論すれば死亡か無傷という状況。水に漬かって低体温症になった人が多く『本来任務』の機会は多くなかった」と振り返る。

同病院は4日から一般の外来診療を再開したが、強い余震が続き、引き続きスタッフは緊張状態を強いられる。石井医師は「災害は48時間では決着しない。その後を見据えた災害医療の在り方を、国を挙げて考える必要がある」と指摘した。



緊急車両の並ぶ石巻赤十字病院 10日、宮城県石巻市